

2024年7月29日

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について ～持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスの取り組み～

足利銀行（頭取 清水 和幸）は、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下、P I F）をブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社（代表取締役社長 保坂 正裕）向けに実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

P I Fとは、企業活動が環境・社会・経済に与える影響（インパクト）を金融機関が包括的に分析・評価（インパクト評価）を行い、特定されたポジティブなインパクトの向上と、ネガティブなインパクトの低減に向けた取り組みを支援する融資です。

本件は、当行が国連環境計画・金融イニシアティブ（U N E P F I）※の提唱するポジティブ・インパクト金融原則にもとづきインパクト評価を行い、その適合性について外部評価機関である日本格付研究所から第三者意見を取得しています。

当行では、地域金融機関として、地域の事業者の皆さまのサステナビリティ経営と企業価値向上へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※国連の補助機関である国連環境計画（U N E P）と金融機関の自主的な協定に基づく組織

記

1. P I Fの概要

項目	内容
対象企業	ブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社 (代表取締役社長 保坂 正裕)
住所	栃木県宇都宮市桜 4-2-17
業種	卸売業および小売業
融資金額	3億円
実行日	2024年7月26日

2. インパクト評価の概要（詳細は「評価書」をご参照ください）

側面	特定したインパクト（一部記載）	関連するSDGs
環境	<p><環境負荷軽減></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リトレッドタイヤや環境性能に優れたタイヤの販売 ・廃棄物の適切な処分 ・ペーパーレス化 ・プラスチック製品の使用削減 <p><気候変動対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド車およびEVの販売促進 ・照明のLED化や節電による省エネ ・再生可能エネルギーの創出 	  
社会	<p><働く人の健康と労働安全性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携した健康指導 ・労災防止に向けた研修や声かけ <p><ワークライフバランス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・早帰りの推進 ・スポーツクラブを24時間無料で利用できる 福利厚生制度 <p><人材育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層ごとに必要とされる知識やスキルを習得するための研修の実施 ・メーカー派遣による専門性の向上 <p><シニア人材の活躍></p> <ul style="list-style-type: none"> ・定年以降の再雇用 <p><雇用創出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続的な採用の実施 ・インフレ手当の支給 	   
経済	<p><取引先との共存共栄></p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引先への販売支援 	

以上

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

ブリヂストンタイヤ栃木販売 株式会社

2024年7月26日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに.....	1
2. 会社概要.....	2
(1) 企業概要.....	2
(2) 企業理念.....	4
(3) 事業内容.....	5
3. 地域との関連性.....	7
(1) 社会貢献活動.....	7
(2) 地域課題への対応.....	9
4. 包括的分析.....	10
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析.....	10
(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性.....	12
5. サステナビリティ活動.....	14
(1) 環境面での活動.....	14
(2) 社会面での活動.....	18
(3) 経済面での活動.....	21
6. K P I の設定.....	22
(1) 環境面.....	22
(2) 社会面.....	24
(3) 経済面.....	25
7. マネジメント体制.....	26
8. モニタリング.....	27

1. はじめに

足利銀行は、ブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社（以下、ブリヂストンタイヤ栃木販売）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、ブリヂストンタイヤ栃木販売の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
実行日	2024 年 7 月 26 日
モニタリング期間	5 年

¹ IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企業名	ブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社
所在地	栃木県宇都宮市桜 4-2-17
従業員数	131 名
創業	1948 年 6 月
資本金	7,000 万円
業種	卸売業および小売業
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・タイヤの卸売事業 ・タイヤおよび自動車関連商品の小売事業 ・自動車の販売事業
営業所等	<ul style="list-style-type: none"> ・本社 (栃木県宇都宮市桜 4-2-17) ・宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市流通センター53) ・宇都宮中央営業所 (栃木県宇都宮市桜 4-2-17 1F) ・栃木営業所 (栃木県栃木市樋ノ口町 69) ・佐野営業所 (栃木県佐野市免鳥町字長町 175-2) ・西那須野営業所 (栃木県那須塩原市東三島 1-104) ・真岡営業所 (栃木県真岡市下高間木 1-10-4) ・鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市流通センター53)
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ブリヂストンリテール栃木(株) (栃木県宇都宮市桜 4-2-17) 事業内容：タイヤ販売店運営事業 ・(株)ブリヂストンタイヤサービス栃木 (栃木県宇都宮市柳田町 418-9) 事業内容：大型車両用タイヤの販売・メンテナンス事業 ・(株)ビーエスオートサービス栃木 (栃木県宇都宮市駒生町 336) 事業内容：輸入車販売事業

(2024 年 4 月 1 日現在)

沿革	
1948年	(株)ビーエス商会を設立
1953年	栃木営業所を開設
1968年	佐野営業所を開設
1970年	西那須野営業所を開設
1970年	(株)ビーエスオートサービス栃木(グループ会社)を設立
1972年	ブリヂストンタイヤ栃木販売(株)に社名変更
1975年	ボルボ正規代理店販売を開始
1986年	宇都宮営業所を開設
1987年	宇都宮東営業所(現宇都宮中央営業所)を開設
1990年	真岡営業所を開設
1990年	鹿沼流通センターを開設
1995年	本社社屋をリニューアル
1995年	ブリヂストンリテール栃木(株)(グループ会社)を設立
1996年	タイヤ館宇都宮西店を開設
1997年	佐野営業所をリニューアル
1998年	(株)ブリヂストンタイヤサービス栃木(グループ会社)宇都宮本社を開設
1999年	タイヤ館宇都宮東店を開設
1999年	タイヤ館宇都宮南店を開設
2002年	(株)ブリヂストンタイヤサービス栃木(グループ会社)鹿沼営業所を開設
2002年	タイヤ館真岡店を開設
2003年	タイヤ館宇都宮北店を開設
2007年	栃木営業所をリニューアル
2013年	西那須野営業所をリニューアル
2019年	本社社屋を建て替え、宇都宮中央営業所を本社敷地内に移転

(2) 企業理念

ブリヂストンタイヤ栃木販売は創業以来、ブリヂストングループの一員として地域社会に「安全と安心」を提供し続けてきた。地域社会とのつながりを念頭に「最高の品質で人と地域に貢献する」ことを目指してきた同社は、地域特性と多様化する顧客ニーズを的確に捉えベストなサービスを提供するために、社員の質の向上が最も大切であると考えてきた。そのため同社では、「企業は人なり、はじめに人ありき」の企業理念のもと、人材育成に力を入れてきた。社員一人一人の努力と成長が結実し、地域との信頼を築いてきたことが現在の業容拡大へとつながっている。

今後も企業理念のもと、より豊かで暮らしやすい社会を創造できるような人材を育てていくことで、人と地域に貢献し続ける。

企業理念
企業は人なり、はじめに人ありき

<ブリヂストンタイヤ栃木販売 本社>



同社 HP より

(3) 事業内容

① タイヤの卸売事業

メーカーである株式会社ブリヂストン（以下、㈱ブリヂストン）と、小売りであるタイヤ販売店を取り次ぐ卸売事業がブリヂストンタイヤ栃木販売の主力事業である。



直接のクライアントとなるタイヤ販売店とは、主にオートショップ、タイヤショップ、カーディーラー、サービスステーション（給油所）、リペアショップ（修理・メンテナンス店）等である。同社はタイヤ販売店に対し、「店づくり」、「客づくり」、「人づくり」を中心とした販売支援に力を入れている。

「店づくり」とは、ブリヂストン製品の売上アップや各店舗の業績アップのための販売促進活動の提案である。具体的には、店内ディスプレイやキャンペーン企画の立案実行等に係るコンサルティングを行っている。

「客づくり」では、販売店の責任者やスタッフとコミュニケーションを図りながら、販売促進の仕組みづくりやノウハウの提供を行っている。エンドユーザーとなる消費者の満足向上を目的としたものである。商品の違いや特性を体験するための試乗会の開催や市場動向や商品知識の理解を深めるためのセミナー等の開催がそれにあたる。

「人づくり」とは、人材育成制度の確立と階層別研修の実施による、最高のサービスを提供するための支援である。消費者のニーズに応えた的確なサービスの提供のため、コミュニケーション能力の向上等の人材育成のサポートを行っている。

<タイヤ販売店への主な販売支援>



「店づくり」
店舗コンサルティング



「客づくり」
販売促進・ノウハウ提供



「人づくり」
人材育成サポート

同社 HP より

② タイヤおよび自動車関連商品の小売事業

グループ会社を通じた小売店舗や事業所運営により、タイヤやカー用品の小売販売を行っている。この小売事業を行っているグループ会社は、ブリヂストンリテール栃木㈱と㈱ブリヂストンタイヤサービス栃木である。ブリヂストンリテール栃木㈱ではタイヤ館9店舗（直営店5店舗、直系店4店舗）を運営しており、主に一般乗用車向けの商品販売を行っている。また㈱ブリヂストンタイヤサービス栃木では、宇都宮本社を含め事業所を2ヶ所運営しており、トラック等の大型車向けの商品販売やメンテナンスサービスを提供している。

自ら店舗を構えて直接エンドユーザーと接する機会を確保することは、日々変化する消費者動向を敏感に捉えることを可能にするとともに、販売店への支援強化に結びついている。

<タイヤ館>



- ・宇都宮西店 ・宇都宮北店 ・佐野店
- ・宇都宮東店 ・真岡店 ・大田原店
- ・宇都宮南店 ・おもちゃのまち店 ・矢板店

<ブリヂストンタイヤサービス栃木>



- ・宇都宮本社 ・鹿沼営業所

同社 HP より

③ 自動車の販売事業

グループ会社である㈱ビーエスオートサービス栃木を通じて「ボルボ・カー宇都宮」を運営し、自動車を販売している。業界トップクラスのセーフティテクノロジーを誇るボルボ車の販売に加え、安全で快適なカーライフを送るための整備も行っており、地域社会のカーライフを支えている。

<運営店「ボルボ・カー宇都宮」>



ボルボ・カー宇都宮の HP より

3. 地域との関連性

(1) 社会貢献活動

ブリヂストンタイヤ栃木販売は、地域における社会貢献活動として様々な取り組みを行っている。

インターンシップでは、地元の大学生を受け入れ、先輩社員の営業活動への帯同や、タイヤ館での接客、タイヤ交換等を経験することができる。就業体験を通じて、仕事内容や企業、業界、社会への理解を深める機会を提供しながら、地元で働く魅力も伝えている。

またプロスポーツチームへの協賛では、宇都宮市を本拠地とするバスケットボールチーム「宇都宮ブレックス」のオフィシャルスポンサー、J2リーグに所属する「栃木サッカークラブ」、日光市を拠点とするアイスホッケーチーム「H.C. 栃木日光アイスバックス」のオフィシャルパートナーとなっており、地元のスポーツチームを通じた地域活性化に取り組んでいる。

＜スポーツチームへの協賛ポスター＞



同社提供資料より

更に2024年からは、重い障がいを持つ子どもとその家族を支援する地元のNPO法人に寄付を行う取り組みを始めた。重い障がいを持つ子どもの家族は子どもから片時も目を離すことができないことが多い。このNPO法人では、子どもの一時預かりや自宅での見守り、外出時のサポート等を通した子どもの成長の支援に加え、家族の心身の負担軽減を目的として活動を行っている。ブリヂストンタイヤ栃木販売は、寄付のみならず代表者や従業員が実際にNPO法人の活動する施設に足を運ぶことで、社会貢献への理解・共感を深めている。

<NPO 法人への寄付>



同社提供資料より

(2) 地域課題への対応

ブリヂストンタイヤ栃木販売は、地域の安心安全への貢献として、イベントを通じた交通安全啓発活動を実施している。2024年には春の全国交通安全運動の実施期間にあたる4月8日（タイヤの日）に合わせて交通安全イベントを実施した。栃木県下野市にある「道の駅しもつけ」でタイヤの空気圧やひび割れ等の点検を行い、ドライバーに対して命を乗せるタイヤの正しい使用方法を啓発した。

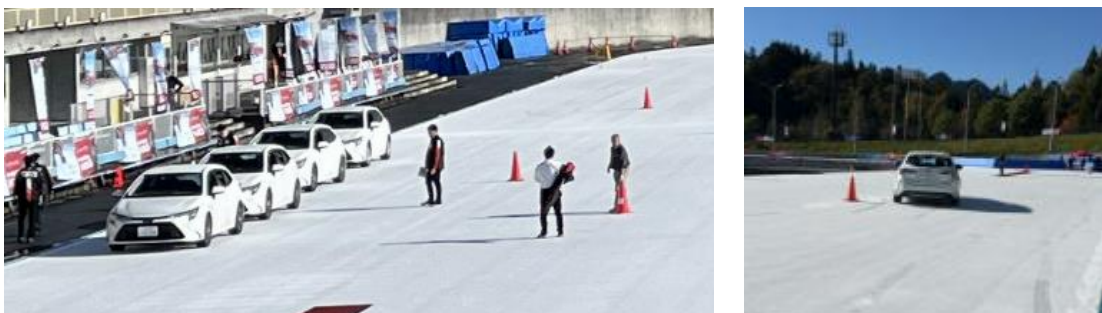
<4月8日（タイヤの日）に行われた交通安全イベントの様子>



同社提供資料より

また、毎年冬場には取引先に対してスタッドレスタイヤの安全啓発試乗会を開催している。日光霧降スケートセンターにおいて、スタッドレスタイヤでの氷上走行を体験してもらい、冬場の安全運転への備えの重要性を啓発している。

<スタッドレスタイヤの安全啓発試乗会の様子>



同社提供資料より

4. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、ブリヂストンタイヤ栃木販売の卸売業、小売業、自動車の販売業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクト向上の取り組みとして「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」が、ネガティブ・インパクト低減の取り組みとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」が抽出された。

インパクト分析ツールの結果に加え、同社の人材育成の取り組みを加味した「教育」と、太陽光発電設備による売電の取り組みを加味した「気候の安定性」を、ポジティブ・インパクト向上の取り組みに追加し、同社の定年後の再雇用を加味して「年齢差別」をネガティブ・インパクト低減の取り組みに追加した。また、同社では廉価な自動車以外を販売の中心としていることから「移動手段」をポジティブ・インパクト向上の取り組みから削除した。更に、適切な賃金水準が確保されていることから「賃金」を、大気汚染につながるような設備等は使用していないことから「大気」をネガティブ・インパクト低減の取り組みから削除した。

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	分析ツールにより抽出された インパクトエリア/トピック		個別要因を加味した インパクトエリア/トピック	
			ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 向上	ポジティブ・ インパクトの 向上	ネガティブ・ インパクトの 向上
社会	人格と人の安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	—		●		●
	資源とサービスの入手可能性、 アクセス可能性、手ごろさ、品質	水				
		食料				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生			●	
		教育				
		移動手段	●			
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
	ファイナンス					
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●		●	
		社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等					
	民族・人種平等					
	年齢差別				●	
	その他の社会的弱者					
経済	強固な制度・平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	—				
経済収束	—					
環境	気候の安定性	—		●	●	●
	生物多様性と生態系	水域				
		大気			●	
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	●
		廃棄物	●	●	●	●

(2) 特定されたインパクトエリア/トピックとサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
環境負荷軽減	・リトレッドタイヤや環境性能に優れたタイヤの販売	気候の安定性 資源強度 廃棄物	●	
	・廃棄物の適切な処分 ・ペーパーレス化 ・プラスチック製品の使用削減	資源強度 廃棄物		●
気候変動対策	・ハイブリッド車および EV の販売促進	気候の安定性	●	
	・照明のLED化や節電による省エネ	気候の安定性		●
	・再生可能エネルギーの創出		●	

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
働く人の健康と労働安全性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師と連携した健康指導 ・労災防止に向けた研修や声かけ 	健康および安全性		●
ワークライフバランス	・早帰りの推進	健康および安全性		●
	・スポーツクラブを 24 時間無料で利用できる福利厚生制度	健康および安全性 社会的保護		●
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・階層ごとに必要とされる知識やスキルを習得するための研修の実施 ・メーカー派遣による専門性の向上 	教育	●	
シニア人材の活躍	・定年以降の再雇用	雇用	●	
		年齢差別		●
雇用創出	・継続的な採用の実施	雇用	●	
	・インフレ手当の支給	賃金	●	

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクトエリア/トピック	インパクト	
			インパクトの向上 ポジティブ・	インパクトの低減 ネガティブ・
取引先との共存共栄	・取引先への販売支援	零細・中小企業の繁栄	●	

5. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

1. 環境負荷軽減

① リトレッドタイヤや環境性能に優れたタイヤの販売

ブリヂストンタイヤ栃木販売では長距離輸送や重量物の輸送等でタイヤの劣化が進みやすいトラック等を保有する法人向けにリトレッドタイヤの販売を積極的に行っている。リトレッドタイヤとは、一次寿命を迎えたタイヤの路面接着面を削り、その上に新しいゴム(トレッド)を貼り付けることで再利用を可能にしたタイヤである。台タイヤと呼ばれるタイヤの土台部分を再利用してすり減ったゴム部分のみを貼りかえることから、新品タイヤと比較して製造時における原材料使用量やCO2排出量が少ないのが特徴である。リトレッドタイヤは、使用済みタイヤの受け入れ時に機械によりキズの有無を調べ安全なタイヤを選別する他、ゴム貼りかえ後の製品出荷時においても耐圧検査等を実施する等、厳しい品質検査・管理を行った安心安全なタイヤとなっている。

同社ではリトレッドタイヤの販売促進を通じて、資源の有効活用やCO2排出量の削減、廃タイヤ等の廃棄物削減に貢献している。

<廃タイヤ回収からリトレッドタイヤ提供までの流れ>



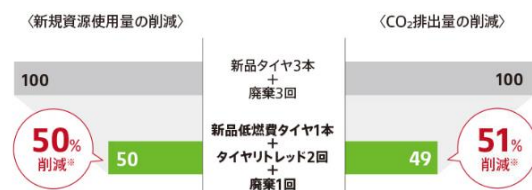
<再利用のイメージ>



(株)ブリヂストン HP を参考に作成

<環境負荷軽減の効果>

環境への貢献 使用済みタイヤ削減によるエコ効果



※日本自動車タイヤ協会編「タイヤのLCCO₂算定ガイドラインVer3.0.1」をもとに、トラック・バス用タイヤ(275/80R22.5)にて算出した数値です。使用原材料における新規資源使用量と原材料調達、生産、流通、販売、廃棄・リサイクルの過程におけるCO₂排出量の「新品タイヤ3本+廃棄3回」と「新品低燃費タイヤ1本+タイヤリトレッド2回+廃棄1回」の比較。

(株)ブリヂストン HP より

個人向けの一般乗用車用タイヤについても環境性能に優れたタイヤを販売している。同社は、環境に配慮した製品やサービスの調達を推進するための法律にもとづく「グリーン購入法適合商品」を数多く取り扱っている。具体的には、転がり抵抗の低減や軽量化等により車の燃費を向上させ、走行時の CO2 排出量削減に貢献する低燃費タイヤや、再生資源を活用したタイヤ等が挙げられる。最上級モデルである「レグノ (REGNO)」の最新型は、低燃費かつバイオ由来の循環原材料やリサイクル原材料を使用したタイヤとなっており、持続可能な製品の国際的な認証の一つである「ISCC PLUS 認証」も取得している。同社ではタイヤを社会に供給するという役割を踏まえ、このような環境性能に優れたタイヤを提供することによって、CO2 排出量の削減や資源の循環利用に貢献している。

<環境性能に優れた「レグノ (REGNO)」の最新型>



(株)ブリヂストン タイヤ総合カタログ 2024 より

② 廃棄物の適切な処分と 3R の取り組み

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、整備や修理等により取り出したオイルや自動車用バッテリー、タイヤ等の廃棄物について、回収事業者に委託したうえで適切な処分を行っている。

また、3R の取り組みとして、総務部が中心となりペーパーレス化やプラスチック製品の使用量削減に向けた働きかけを行っている。ペーパーレスにおける取り組みとして、裏紙の再利用や社内協議の電子化により、コピー使用枚数の計画的な削減に取り組んでいる。2024/3 期は 2023/3 期対比 2.2%削減した。

＜本社におけるコピー使用枚数の実績値＞

2023/3 期	2024/3 期	差
93,061 枚	91,008 枚	▲2,053 枚 (▲2.2%)

同社提供資料より作成

また同社では、プラスチック製品の使用量削減として、今後プラスチックフィルムの窓枠封筒からグラシン紙の窓枠封筒への切り替えを予定している。紙から作られるグラシン紙に変更することでプラスチック製品の使用量を削減することができる。またグラシン紙は廃棄をする際に分別をすることなくそのまま古紙としてリサイクルすることが可能である。プラスチックフィルムの窓枠封筒の在庫が無くなり次第、グラシン紙の窓枠封筒に変更していく。

II. 気候変動対策

① ハイブリッド車およびEVの販売促進

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、グループ会社の㈱ビーエスオートサービス栃木が運営する「ボルボ・カー宇都宮」での自動車販売を通じて、CO2 排出量の少ないハイブリッド車やEVの普及促進に取り組んでいる。店舗での急速充電スタンド設置による利便性向上や、EV等の導入費用を国が支援する「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の案内等に取り組んできたことで、ハイブリッド車やEVの販売割合は増加している。

今後も継続的にハイブリッド車やEVの普及促進に努めることで、社会におけるCO2排出量削減に貢献する。

＜ボルボのEV車の例－EX30－＞



ボルボ・カージャパン㈱HPより

② 照明のLED化や節電による省エネ

照明のLED化や冷暖房の設定温度管理、使用していないエリアの照明のこまめな消灯等による省エネに取り組んでいる。また、電力使用量を計測してそのデータを社内で共有している。こういった電力使用量の見える化は、電力使用量削減への意識改革につながっている。

<本社における電力使用量の実績値>

2022/7-2023/6	2023/7-2024/6	差
39,456kWh	38,776kWh	▲680kWh

同社提供資料より作成

③ 再生可能エネルギーの創出

再生可能エネルギーを創出することで気候変動対策に取り組んでいる。本社や営業所の屋根、遊休地を活用した太陽光発電を行っており、年間発電量は83,542kWh（2024/3期実績）におよぶ。これは約21世帯分の年間電気消費量に相当する²。同社では発電した電力を全量売電し、社会に再生可能エネルギーを供給している。

<本社屋上に設置された太陽光発電設備>



足利銀行撮影

² 環境省「令和4年度家庭部門のCO2排出実態統計調査結果について（確報値）」では、世帯当たりの年間電気消費量が3,950 kWhとなっている

(2) 社会面での活動

I. 働く人の健康と労働安全性向上

ブリヂストンタイヤ栃木販売では毎年健康診断を実施しており、従業員の受診率は100%である。健康診断等の結果を受け、保健師から健康指導を受ける体制も整備しており、従業員の健康確保に努めている。

また、労働安全性向上のため、労災防止に向けた取り組みを行っている。メーカーである㈱ブリヂストンは企業経営の基盤として「安全はすべてに優先する」とした安全宣言を掲げている。協力会社等を含むサプライチェーン企業にも同様の取り組みを求めており、同社もブリヂストングループの1社として安全を第一とした業務運営を行っている。具体的には、メーカーである㈱ブリヂストンが作成した安全の手引書を従業員に配布し安全な作業に努めている他、朝礼等での安全への声かけや研修を実施している。

II. ワークライフバランス

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、従業員一人一人が仕事と生活の両立ができるようワークライフバランスの充実化を推進している。毎日遅くとも18時退社を目標としている他、繁忙期以外の土曜日（第2土曜日は休日）については定時を1時間繰り上げる等、早帰りの取り組みを行っている。各事業所の最終退社時刻を毎月の社内会議で共有する等、経営層も関与しながら取り組みを進めている。

また休暇についても、各人が取得しやすいような雰囲気づくりがなされており、全従業員が年間5日以上の有給休暇を取得している。

<最終退社時刻（平均）の推移>

	2022/3期	2023/3期	2024/3期
最終退社時刻（平均）	18時52分	18時21分	17時58分

同社提供資料より作成

また同社では、福利厚生の一環としてスポーツクラブの無償利用制度を設けている。地元のスポーツクラブと提携し、従業員は24時間無料で栃木県内にある5カ所のジムを自由に利用することができる。スポーツジムの利用促進によって従業員の心身の健康を増進できることに加え、社内のコミュニケーションの活発化が図れる等、ワークライフバランスの充実へとつながっている。

<スポーツクラブで汗を流す様子>



同社提供資料より

III. 人材育成

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、人材育成に積極的に取り組んでいる。

同社では原則、入社後最初の1年間はタイヤ館において接客やタイヤ交換等を学ぶことになっており、個人の経験等に関わらず、安心してタイヤのことを一から学ぶ体制が整えられている。

また従業員向けの研修は、年間計画を立てたうえで実施されている。技術や商品知識等の専門性向上に関してはメーカーである(株)ブリヂストンが開催する研修を、ビジネスマナーやマネジメント等の階層に応じたビジネススキル向上に関しては地元のシンクタンクが開催する研修をそれぞれ活用している。

更に2024年4月には、専門性の高い法人向けタイヤについての知識を習得し顧客へより良い提案を行うことを目的に、1年間メーカーへ派遣する育成制度を整備した。派遣期間中は、家賃の全額補助や赴任手当を支給する等、従業員が充実した環境で研修が受けられるようになっている。

IV. シニア人材の活躍

ブリヂストンタイヤ栃木販売は、定年である 62 歳を迎えた従業員に対し、65 歳まで雇用を継続する仕組みを導入している。更には 65 歳を超えた従業員も本人の希望により継続勤務が可能である。現在、62 歳超のシニア人材は 5 人在籍している。

定年以降も健康で元気に働くことができるシニアが増えている中、社内の制度を整えることで豊富な経験と知見を持ったシニア人材の活躍を推進している。

V. 雇用創出

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、継続的に従業員の採用に取り組んでいる。新卒や中途採用に加え、派遣社員やアルバイトを含む採用人数は 5 名前後で推移している。同社では地元の大学と連携し学内説明会や求人案内を行うとともに、インターンシップの受け入れを通じて実際の業務を学生に体験してもらうことで、会社や仕事の魅力を伝えている。

また、安定的な雇用環境の整備として各種手当の支給に取り組んでいる。近年の物価上昇に合わせて 2023 年からはインフレ手当の支給を開始した。賃金面のサポートを通じて従業員の生活を支えている。

今後も継続的な採用や安定的な雇用環境整備を実施することで、地域での雇用創出に貢献していく。

<採用人数の推移>

	2022/3 期	2023/3 期	2024/3 期
採用人数	4 人	4 人	5 人

同社提供資料より作成

(3) 経済面での活動

1. 取引先との共存共栄

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、取引先であるカーディーラーやガソリンスタンド等のスタッフに対して、商品知識やセールストークに関する研修を定期的に行っている。例えば、タイヤ交換の時期を迎えているガソリンスタンドの利用者に対して(株)ブリヂストンのタイヤの特長について具体的かつ分かりやすく案内するためのセールストークの研修といったものがある。

また、取引先が事業者の商品の販売を行う際の、帯同による販売サポートやタイヤ交換のサポートも行っている。



このように取引先への充実した販売支援を通じて、地域の中小企業の繁栄を支えている。



6. KPI の設定



特定されたインパクトエリア/トピックのうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、ブリヂストンタイヤ栃木販売の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクトエリア/トピックについても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。



(1) 環境面


インパクトエリア/トピック	気候の安定性、資源強度、廃棄物
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	環境負荷軽減
取組内容	リトレッドタイヤや環境性能に優れたタイヤの販売を通じて、資源循環利用や、廃棄物の削減、CO2 排出量の削減に貢献する
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2029/3 期までにトラック用タイヤに占めるリトレッドタイヤの販売割合を 20%にする (2024/3 期:15%) ・乗用車用タイヤに占める低燃費タイヤの販売割合について 95%を維持する (2024/3 期:95%)
関連する SDGs	 

インパクトエリア/トピック	資源強度、廃棄物
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷軽減
取組内容	廃棄物の適切な処分や3Rの取り組みの推進することで、環境負荷低減に貢献する
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2029/3 期までに本社で使用するコピーの枚数を 2023/3 期対比 12%削減する ・2025/3 期までにプラスチックフィルムの窓枠封筒からグラシン紙の窓枠封筒への切り替えを行う
関連する SDGs	 


インパクトエリア/トピック	気候の安定性
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	気候変動対策
取組内容	ハイブリッド車およびEVの販売促進を通じて、社会のCO2排出量削減に貢献する
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2029/3 期までにハイブリッド車およびEVの販売比率を50%に増加させる(2024/3 期:14%)
関連する SDGs	 

(2) 社会面

インパクトエリア/トピック	健康および安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	ワークライフバランス
取組内容	早帰りの推進を通じて、従業員一人一人のワークライフバランスの充実を図る
KPI(指標と目標)	・最終退社時刻(平均)について継続して18時以内を目指す (2024/3期:17時58分)
関連するSDGs	 

インパクトエリア/トピック	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	人材育成
取組内容	専門性向上の機会を継続的に提供することで人材育成を図る
KPI(指標と目標)	・2025/3期から従業員のメーカーへの派遣を継続的に実施し、専門性の高い人材を育成する
関連するSDGs	

(3) 経済面

インパクトエリア/トピック	零細・中小企業の繁栄
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	取引先との共存共栄
取組内容	研修等を通じた取引先支援を継続的に実施することで、取引先との共存共栄を図る
KPI(指標と目標)	・取引先への研修を年間 30 回以上継続的に実施する (2024/3 期:年間 31 回)
関連する SDGs	

7. マネジメント体制

ブリヂストンタイヤ栃木販売では、本ファイナンスに取り組むにあたり、保坂正裕代表取締役社長と中田剛史常務取締役が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトリーダーやSDGsとの関連性について検討したうえでKPIを設定した。

本ファイナンス実行後においても、保坂正裕代表取締役社長を最高責任者、中田剛史常務取締役を実行責任者として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を実施する。

<KPIの達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役社長 保坂 正裕
実行責任者	常務取締役 中田 剛史

8. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、ブリヂストンタイヤ栃木販売と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施する他、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、ブリヂストンタイヤ栃木販売と足利銀行が協議のうえで再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行がブリヂストンタイヤ栃木販売から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報にもとづき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 次長 竹内 幸子

法人コンサルティング部 部長代理 本郷 徳松

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0789

第三者意見書

2024年7月26日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社に対するポジティブ・インパクト・
ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、足利銀行がブリヂストンタイヤ栃木販売株式会社（「ブリヂストンタイヤ栃木販売」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、ブリヂストンタイヤ栃木販売の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ブリヂストンタイヤ栃木販売がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるブリヂストンタイヤ栃木販売から貸付人である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



JCR Sustainable

PIF for SMEs

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル